

## 事業事前評価表

### 国際協力機構アフリカ部アフリカ第四課

#### 1. 案件名 (国名)

国名：ニジェール共和国

案件名：中学校教室建設計画

(Projet de Construction des Etablissements d' Enseignement Secondaire au Niger)

#### 2. 事業の背景と必要性

##### (1) 当該国における教育セクターの現状と課題

ニジェール国は、UNDP の人間開発指数 (2011 年) が全世界 187 カ国中 186 位であり、サブ・サハラ諸国の中でも最貧国の一つである。教育関連指標も 2000 年時点の初等教育総就学率が 34% (サブ・サハラ諸国の平均は 74%) と世界でも最低水準にあったが、「教育開発 10 カ年計画 (PDDE 2003 -2012)」に基づく同国政府及びドナー等の取組の結果、2010 年には初等教育総就学率 76% (ニジェール政府統計) に向上するなど、初等教育就学者数は急激に増加している。

中学校への進学率は依然として低い水準にあるものの、初等教育修了者の 78% が中学校へ進学するなど、高い人口増加率とも相まって、中学校への進学者数は拡大しつつある状況にある。この状況に対応するために、ニジェール政府は中学校教室数の拡大を目指し、2002 年から 2006 年にかけて 3,700 教室を整備してきたが、依然として教室数は不足している上、その多くは藁葺き、土塀の教室であり、教室の拡充と学習環境の改善が課題となっている。

##### (2) 当該国における教育セクターの開発政策における本事業の位置づけ及び必要性

ニジェール国では、PDDE に続くセクター計画として新教育政策書 (2013~2020) の準備を進めており、右文書において、2010 年に 17.8% だった前期中等教育の総就学率を 2015 年までに 46% に向上させることを目標としており、本事業はこの目標の達成に資するものとして実施の必要性は高い。

##### (3) 教育セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

本事業は、ニジェール国における援助重点分野「教育」のうち、「教育改善支援プログラム」に位置づけられ、開発方針に合致する。また、JICA は無償資金協力として複数の中学校建設事業 (「小中学校建設計画」(1993 年度)、「マラディ州及びザンデル州小中学校教室建設計画」(2006 年度)) を実施している。また、技術協力プロジェクトとしても、3 件の中等教育案件 (「中等理数科教育強化計画プロジェクトフェーズ 1」(2006 年度~2009 年度)、「中等理数科教育強化計画プロジェクト (SMASSE) フェーズ 2」(2010 年度~2013 年度)、「みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト」(2012 年度~2016 年度)) を実施している。

##### (4) 他の援助機関の対応

イスラム開発銀行が 2010 年から 2012 年にかけて中学校建設支援を実施した。また、ドイツ復興金融公庫、ルクセンブルグ開発省が教育施設整備に係る支援を計画中である。

#### 3. 事業概要

## (1) 事業の目的

本プロジェクトは、ニジェール国において拡大する中等教育ニーズに対応するため、ニアメ特別区の中学校施設を新設・増設することで、基礎教育へのアクセスの拡大及び学習環境の改善を図ることを目的としている。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名：ニアメ特別区（約 130 万人：2011 年）。なお、プロジェクト対象サイトの選定については、2010 年のクーデター等に伴う地方の治安悪化等を踏まえ、ニアメ特別区周辺とすることでニジェール政府と合意済である。

## (3) 事業概要

### 1) 土木工事、調達機器等の内容

【施設】教室（17 校 215 教室）、トイレ棟、管理棟

【教育家具】生徒用机椅子、教師用机椅子、収納棚

### 2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

本邦コンサルタントが調達代理機関と契約し、施工監理に関する技術サービスを提供する。ソフトコンポーネントは該当なし。

### 3) 調達・施工方法：調達代理方式

施工業者を被援助国（及び周辺国）業者に限定し、かかる調達国条件にて積算を行う。設計は現地の標準的設計を基本とし、本邦コンサルタントによる適切な施工監理の下で、現地業者が施工を行う。現地建設業者の登録カテゴリーの上位からニジェール現地業者のみを対象に入札を行い、技術力、過去の受注実績、資本規模等の財務能力等に基づき十分な施工能力・財務能力を有する業者を選定する。

## (4) 総事業費/概算協力額

総事業費：12.36 億円（概算協力額（日本側）：12.23 億円、ニジェール側：0.13 億円）

## (5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2013 年 11 月～2016 年 7 月を予定（計 33 カ月：詳細設計、入札期間を含む）

## (6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

ニジェール国中等教育省

## (7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

### 1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進：教育に対する協力は、貧困削減の基盤となる人々のエンパワーメントと知識基盤の強化に寄与する。本事業は教育へのアクセスおよび学習環境の改善により、教育の質の向上とその進展に貢献する。

3) 社会開発促進（ジェンダーの視点、エイズ等感染症対策、参加型開発、障害者配慮等）：

中学校教室の整備を通じ、女子の進学機会の拡大に寄与する。また、トイレを男女別棟にすることにより、女子児童の就学率向上改善に資する。

## (8) 他事業、ドナー等との連携・役割分担：

他ドナー支援等との重複がないことを対象校選定の条件とした。また上記 2.（3）のとおりに技術協力プロジェクト（「中等理数科教育強化計画プロジェクト（SMASSE）フェーズ 2」

(2010 年度～2013 年度)) を実施し、学校運営委員会を通じた学校運営改善や教員の能力強化を通じた教育の質の改善に努めているところであるが、本事業は、この技術協力プロジェクトによる教育の質の改善との相乗効果の発現を通じ、前期中等教育の総合的な発展を促すことを目指している。

加えて、上記 2. (3) のとおり、技術協力プロジェクト(「みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト」(2012 年度～2016 年度)) との有機的な連携により、学校運営の改善のために維持管理能力の強化やトイレの効果的利活用など、教育セクターの課題解決に資する包括的な取り組みを実施することで、我が国のプレゼンスの強化にもつながる。

(9) その他特記事項：特になし。

#### 4. 外部条件・リスクコントロール

##### (1) 事業実施のための前提条件

ニジェール政府が用地確保、準備工事、教員配置、施設建設や教育家具調達に関する付加価値税等の各種租税の免除等を確実に実施することが前提となる。

##### (2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

中等教育改善のための PDDE 達成に向け、全国の中学校が長期間閉鎖することがないことが必要。また、2010 年 2 月にクーデターが発生し、当時、治安情勢が不安定となった。また 2012 年 4 月のマリ国軍兵士による騒乱以降、サヘル地域全般の治安情勢の悪化が予想されるところ、計画達成のためには、計画対象地域の治安の安定が必要である。

#### 5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

##### (1) 類似案件の評価結果

これまでの教育分野に対する無償資金協力(「ドッソ県・タウア県小学校教室建設計画」(2003 年～2004 年)等)の実施通じ、初等教育のアクセス改善に貢献してきたことは、ニジェール国においても高く評価されている。ただし、同類似案件の評価では、現地業者の能力が低く、工期が大幅に遅延したとの指摘がなされている。

##### (2) 本事業への教訓

本事業は現地業者による施工を予定していることから、上記教訓を踏まえ、施工業者や資材供給業者の選定にあたっては現地業者の登録カテゴリ<sup>1</sup>を参考にしながら、十分な施工能力・財務能力を有する業者を選定することとする。

#### 6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性： 本事業は、上記 2. (2) のとおり、ニジェール国のニーズ及び開発政策と十分に合致している。また教育分野は、我が国の対ニジェール事業展開計画の中でも重点分野であり、実施の妥当性は非常に高い。

##### (2) 有効性

###### 1) 定量的効果

指標名	基準値	目標値
-----	-----	-----

<sup>1</sup>現地業者に関しては、事業実績などにより 1～4 までのカテゴリに分類されているが、本事業では、最高水準のカテゴリ 4 の業者を選定することとする。

	(2011/2012 学校 年)	(2019/20 学校年) (事業完成 3 年後)
計画対象校における良好な環境 <sup>2</sup> の教室 数 (教室)	51	266 (今次新設は 215)
計画対象校において良好な環境で学習 できる生徒数 (人)	2,550	13,300 (新設教室のみの生 徒数は 10,750)

## 2) 定性的効果

- 良好な環境の教室数の増加による学習環境の改善により、就学率、留年率及び中途退学率の改善に寄与する。
- 1 教室あたりの生徒数が改善されることにより、教員の生徒への指導が適切に行われ、授業の質の改善に寄与する。
- 仮設教室建設に要していた資金を節減することが可能となり、学校運営の改善に寄与する。
- トイレを整備することにより、特に女子生徒の就学意欲向上に寄与する。

## 7. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる主な指標  
6. (2) 1) のとおり。
- (2) 今後の評価のタイミング  
・ 事後評価                      事業完成 3 年後

以 上

<sup>2</sup>教室の耐久性、面積、天井高さ、採光、通風等を総合的に判断